

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 室崎 行雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03(5730)7003(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員ケミカル物流営業本部長 伊藤 彰
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社ケミカル物流営業本部 (東京都港区芝二丁目5番6号) センコー株式会社東京主管支店 (東京都港区台場二丁目3番5号) センコー株式会社神奈川支店 (川崎市川崎区東扇島16番地3) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社名古屋主管支店 (名古屋市西区牛島町5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	182,076	200,620	241,046
経常利益(百万円)	5,387	6,760	6,375
四半期(当期)純利益(百万円)	2,754	2,769	2,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,611	2,774	2,082
純資産額(百万円)	61,404	62,150	60,604
総資産額(百万円)	176,565	201,191	177,284
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.68	22.01	18.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	20.55	19.96	16.72
自己資本比率(%)	33.9	30.0	33.3

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.29	8.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第94期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、東日本大震災発生直後に生産活動などが大幅に低下いたしました。その後のサプライチェーンの回復、生産設備の復旧に伴い、景気は着実に回復してまいりました。しかしながら、欧州の金融不安、米国の景気減速などの世界経済の先行き不安に加えて、円高やタイの洪水などによる国内生産や輸出への影響が懸念され、景気の先行きは不透明なものになっております。

物流業界におきましては、震災の発生による生産活動の落ち込みから物量が大幅に落ち込みました。その後の復旧に伴って物量は回復しておりますが、景気回復の動きが弱まっていることや、震災復興需要の規模や発生時期が不透明なことから、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重点課題と位置付けるとともに、昨年度にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三カ年計画の2年目の年として、国内外で積極的な経営を進めてまいりました。

10月には千葉県に「野田第2PDセンター」を開設し、関東地区の物流サービスを強化したほか、11月にはケミカル製品の安定輸送と事業拡大のために「扇奥羽丸」を就航させ、12月には宮崎県北部の倉庫拠点集約と庫腹拡大を目的とした「日向PDセンター」を開設いたしました。また、1月には北海道全域の物流事業拡大のために「北広島PDセンター」を開設しております。

当第3四半期の業績としましては、震災の復旧需要をはじめ、災害関連商品や節電関連商品などの既存物量が増加したことや、9月に「株式会社スマイル」をグループ会社としたこと、新規顧客の積極的な開拓を行ったことなどにより、連結営業収益は2,006億20百万円と対前年同期比10.2%の増収となりました。一方、利益面におきましては、燃料費の上昇などのマイナス要素があったものの、増収効果とコスト改善効果により、連結営業利益は69億23百万円と対前年同期比30.0%の増益、連結経常利益は67億60百万円と対前年同期比25.5%の増益となりました。連結四半期純利益につきましては、法人税率の引き下げに関する法律が公布されたことを受け、繰延税金資産の取り崩しを行いました。27億69百万円と対前年同期比0.5%の増益となりました。

当第3四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

（物流事業）

住宅物流事業においては仮設住宅などの震災復旧需要、流通ロジスティクス事業においては、復旧に関わる住関連商品や節電関連商品や暑さ軽減商品などの既存物量の増加、さらには新規顧客の積極的な開拓による売上拡大などがあり、事業収入は1,680億25百万円と対前年同期比4.9%の増収となりました。

（商事・貿易事業）

株式会社スマイルのグループ会社化、石油価格の上昇による石油販売事業の売上増加、株式会社丸藤の売上拡大及び貿易事業の拡大により、事業収入は303億68百万円と対前年同期比53.3%の増収となりました。

（その他事業）

事業収入は22億26百万円と対前年同期比5.1%の増収となりました。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,989,476	128,989,476	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	128,989,476	128,989,476	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	128,989	-	20,521	-	18,612

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,266,000	125,266	-
単元未満株式	普通株式 546,476	-	-
発行済株式総数	128,989,476	-	-
総株主の議決権	-	125,266	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	3,177,000	-	3,177,000	2.46
計	-	3,177,000	-	3,177,000	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,394	12,642
受取手形及び営業未収入金	31,147	2 41,680
商品及び製品	719	4,125
販売用不動産	15	3
仕掛品	104	358
原材料及び貯蔵品	176	187
その他	6,304	5,457
貸倒引当金	29	51
流動資産合計	52,833	64,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,962	44,565
土地	39,233	39,623
その他(純額)	10,508	11,610
有形固定資産合計	86,703	95,799
無形固定資産		
のれん	1,028	3,755
その他	3,358	3,577
無形固定資産合計	4,387	7,333
投資その他の資産		
差入保証金	8,719	8,741
繰延税金資産	4,969	4,100
その他	19,897	21,040
貸倒引当金	226	229
投資その他の資産合計	33,359	33,654
固定資産合計	124,450	136,786
資産合計	177,284	201,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,603	34,288 ²
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
短期借入金	16,545	14,843
未払法人税等	1,719	857
賞与引当金	2,853	1,985
役員賞与引当金	112	104
災害損失引当金	836	64
その他	9,251	10,836
流動負債合計	53,923	67,882
固定負債		
社債	7,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	-
長期借入金	32,331	40,023
退職給付引当金	9,724	9,568
役員退職慰労引当金	37	61
特別修繕引当金	39	46
資産除去債務	292	298
その他	8,431	9,159
固定負債合計	62,756	71,159
負債合計	116,679	139,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	20,806	22,191
自己株式	1,046	1,048
株主資本合計	59,063	60,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	12
繰延ヘッジ損益	9	64
為替換算調整勘定	31	58
その他の包括利益累計額合計	38	5
新株予約権	107	149
少数株主持分	1,472	1,559
純資産合計	60,604	62,150
負債純資産合計	177,284	201,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	182,076	200,620
営業原価	166,115	181,814
営業総利益	15,960	18,805
販売費及び一般管理費	10,633	11,881
営業利益	5,327	6,923
営業外収益		
受取利息	138	123
受取配当金	671	693
その他	454	327
営業外収益合計	1,263	1,144
営業外費用		
支払利息	877	881
その他	325	426
営業外費用合計	1,203	1,307
経常利益	5,387	6,760
特別損失		
固定資産売却損	56	299
特別退職金	74	179
固定資産除却損	159	118
リース解約損	22	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
特別損失合計	443	628
税金等調整前四半期純利益	4,944	6,132
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,087
法人税等調整額	690	2,311
法人税等合計	2,264	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益	2,680	2,732
少数株主損失()	74	36
四半期純利益	2,754	2,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,680	2,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	4
繰延ヘッジ損益	14	83
為替換算調整勘定	27	33
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	69	41
四半期包括利益	2,611	2,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,696	2,804
少数株主に係る四半期包括利益	85	30

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社スマイル及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1 偶発債務			1 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
SENKO (USA) INC	166	借入金に対する連帯保証	SENKO (USA) INC	148	借入金に対する連帯保証
扇興物流 (上海) 有限公司	2	リース債務に対する連帯保証	上海扇興国際貨運有限公司	19	リース債務に対する連帯保証
上海扇興国際貨運有限公司	11	リース債務に対する連帯保証	従業員	2	住宅貸付に対する連帯保証
計	179	-	計	171	-
(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,627百万円に伴う買戻し義務限度額853百万円があります。			(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,255百万円に伴う買戻し義務限度額392百万円があります。		
(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円			(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 147百万円		
			(4) 手形裏書譲渡高 47百万円		
2			2 期末日満期手形の処理方法 当四半期連結会計期間末日は銀行休業日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。		
			受取手形 296百万円		
			支払手形 26百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,127百万円	4,506百万円
のれんの償却額	93百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	634	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	754	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	易 その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	160,141	19,815	2,119	182,076	-	182,076
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	529	6,458	2,803	9,790	9,790	-
計	160,670	26,273	4,922	191,866	9,790	182,076
セグメント利益	4,632	396	375	5,404	77	5,327

(注)1.セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間取引消去 9,790百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,713百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	易 その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	168,025	30,368	2,226	200,620	-	200,620
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	525	7,733	2,372	10,631	10,631	-
計	168,551	38,101	4,599	211,252	10,631	200,620
セグメント利益	5,711	837	501	7,049	125	6,923

(注)1.セグメント利益の調整額 125百万円には、セグメント間取引消去 10,631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円68銭	22円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,754	2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,754	2,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,466	125,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円55銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,583	12,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 754百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栞矢 晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。